

平成二十一年一月五日提出
質問 第一号

派遣労働者や期間従業員のためのいわゆる「年越し派遣村」への政府の支援、関与並びに失業問題に対する政府の認識等に関する質問主意書

提出者 鈴木宗男

派遣労働者や期間従業員のためのいわゆる「年越し派遣村」への政府の支援、関与並びに失業

問題に対する政府の認識等に関する質問主意書

昨年十二月三十一日、各種労働団体やNPO法人、市民団体等により、同日より本年一月五日朝までの期間限定で、昨今の不況のあおりを受けて失業を余儀なくされ、住まいをなくした派遣労働者や期間従業員（以下、「非正規社員」という。）に炊き出し等食事を提供するいわゆる「年越し派遣村」（以下、「派遣村」という。）が東京都千代田区の日比谷公園内に開設された。右を踏まえ、質問する。

一 「派遣村」の開設を政府はいつ知ったか。

二 「派遣村」には三百人を超える「非正規社員」が集まり、パンク状態となったため、本年一月二日、厚生労働省は同省の講堂を開放する措置をとったが、「派遣村」が開設されるに当たり、そもそも政府としてどのような支援、関与を行ってきたのか説明されたい。

三 これまで公務として「派遣村」を訪問し、視察した政府職員はいるか。いるのなら、その職員の官職氏名並びに訪問した日にちを全て明らかにされたい。

四 そもそも政府、特に厚労省こそが、「派遣村」の様に「非正規社員」を支援する事業を率先して行うべ

きではなかったのか。政府、特に厚労省の見解如何。

五 昨年十二月二十六日、厚労省は昨年十月から本年三月にかけて、全国で約八万五千人に上る「非正規社員」が失業し、更に今春の就職予定者のうち、企業側より内定を取り消された大学生や高校生は七百六十九人に上る見込みであると発表しているが、そもそもなぜこの様な短期間に大勢の「非正規社員」が職を失い、大学生や高校生が内定を取り消されるという事態が発生したのか。右は、昨年来のサブプライムローン破綻に端を発する米国発の金融危機による世界的不況が大きく影響しているのは確かであるが、その一方で、二〇〇一年、小泉純一郎内閣が誕生してから、経済財政政策担当大臣や総務大臣等を歴任した竹中平蔵氏の主導により、過度な規制緩和、市場原理主義等の新自由主義的政策がとられた結果、「非正規社員」の増加に繋がり、今日の状況がつくられてきたことが根幹にあるとも考える。政府、特に厚労省の認識を明らかにされたい。

六 「派遣村」への支援はあくまで弥縫策に過ぎず、「非正規社員」のみならず、現在の我が国における失業問題を解決するには、これまで数度にわたり改正され、その対象業種を拡大し、大量の「非正規社員」を生み出すきっかけとなったいわゆる労働者派遣法を再改正し、派遣対象業務を縮小すること等をはじめ

め、我が国の一連の労働関連政策を見直し、労働者の使い捨てを許さない等、政府が根本的な対応策をとることが必要不可欠であると考ええる。政府として、「非正規社員」はじめ我が国における失業問題を解決するため、どのような具体策をとる考えでいるのか説明されたい。

右質問する。